

平成 21 年 8 月 14 日

報道各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 21 年度第 1 四半期報告の概要

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 倉重 光雄)の平成 21 年度第 1 四半期報告の概要をお知らせします。

当期の新契約高(個人保険・個人年金)は前年同期比 1.6%減の 4,939 億円、新契約年換算保険料(個人保険・個人年金)は前年同期比 2.5%減の 142 億円となりましたが、保険料等収入は通貨指定型商品(2009 年 2 月発売開始)の販売が堅調で、前年同期比 3.4%増の 1,433 億円となりました。

保有契約高(個人保険・個人年金)は、前年度末比ほぼ横ばい、保有契約年換算保険料(個人保険・個人年金)は前年度末比 1.1%増となりました。

一方、基礎利益は 138 億円、経常利益は 16 億円、四半期純利益は 3 億円となりました。健全性を示す指標の一つであるソルベンシー・マージン比率は有価証券の評価損が改善したことにより、前年度末比 82.5 ポイント向上し 961.7%と引き続き十分な支払い余力を確保しています。

平成 21 年度第 1 四半期主要業績指標

		前年同期比
新契約高	4,939 億円	(1.6%減)
新契約年換算保険料	142 億円	(2.5%減)
保険料等収入	1,433 億円	(3.4%増)
基礎利益	138 億円	(6.8%減)
		前期末比
保有契約高	20 兆 1,465 億円	(0.9%減)
保有契約年換算保険料	3,884 億円	(1.1%増)
総資産	3 兆 7,312 億円	(1.6%増)
ソルベンシー・マージン比率	961.7%	(82.5 ポイント増)

*新契約高、保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、一回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約は、保険料を保険期間で除した金額)です。

添付資料:

平成 21 年度第 1 四半期報告

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

この件に関する問い合わせ先

ジブラルタ生命 広報チーム 北村、栗本(電話 03-5501-6563)



平成 21 年 8 月 14 日
ジブラルタ生命保険株式会社

平成21年度第1四半期報告

ジブラルタ生命(代表取締役社長兼CEO 倉重 光雄)の平成21年度第1四半期

(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	1	頁
2. 一般勘定資産の運用状況	2	頁
3. 四半期貸借対照表	4	頁
4. 四半期損益計算書	5	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	9	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10	頁
7. 特別勘定の状況	11	頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	12	頁
1) 主要な業務の状況を示す指標	12	頁
2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	12	頁
3) 四半期連結貸借対照表	13	頁
4) 四半期連結損益計算書	14	頁
5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15	頁
6) セグメント情報	18	頁

以 上

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成21年度第1四半期会計期間末				平成20年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度末比	前年度末比			
個 人 保 険	3,429	99.0	19,076,481	98.9	3,463	19,291,323
個 人 年 金 保 険	332	103.5	1,070,049	102.6	321	1,043,120
団 体 保 険	-	-	1,600,213	100.0	-	1,599,939
団 体 年 金 保 険	-	-	207,660	94.6	-	219,563

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	平成20年度第1四半期累計期間				平成21年度第1四半期累計期間			
	件 数	金 額		件 数	金 額		転換による純増加	
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	61	459,914	459,914	-	60	443,409	443,409	-
個 人 年 金 保 険	12	42,129	42,129	-	14	50,501	50,501	-
団 体 保 険	-	1	1	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	0	0	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度第1四半期会計期間末		平成20年度末
	前年度末比		
個 人 保 険	281,134	99.7	281,865
個 人 年 金 保 険	107,301	104.7	102,523
合 計	388,435	101.1	384,388
うち医療保障・生前給付保障等	56,382	100.0	56,379

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度第1四半期累計期間	平成21年度第1四半期累計期間	
		前年同期比	
個 人 保 険	8,846	7,047	79.7
個 人 年 金 保 険	5,796	7,234	124.8
合 計	14,643	14,282	97.5
うち医療保障・生前給付保障等	1,221	1,262	103.4

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第1四半期会計期間末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	106,918	2.9	118,969	3.2
買 入 金 銭 債 権	106,188	2.9	104,051	2.8
有 価 証 券	2,995,208	80.5	2,944,781	80.4
公 社 債	1,825,682	49.1	1,789,083	48.9
株 式	51,333	1.4	61,766	1.7
外 国 証 券	1,077,620	29.0	1,045,043	28.5
公 社 債	1,027,851	27.6	993,392	27.1
株 式 等	49,768	1.3	51,651	1.4
そ の 他 の 証 券	40,573	1.1	48,887	1.3
貸 付 金	270,236	7.3	267,090	7.3
不 動 産	33,778	0.9	33,989	0.9
繰 延 税 金 資 産	72,099	1.9	87,219	2.4
そ の 他	137,596	3.7	107,117	2.9
貸 倒 引 当 金	1,336	0.0	1,342	0.0
合 計	3,720,689	100.0	3,661,878	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	844,092	22.7	812,167	22.2

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度第1四半期会計期間末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	387,304	377,751	9,552	11,182	20,734	393,720	357,211	36,509	7,767	44,276
責任準備金対応債券	1,971,537	2,018,398	46,860	67,352	20,491	1,892,354	1,929,343	36,988	67,414	30,425
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	703,386	669,161	47,265	19,748	67,013	757,251	696,218	74,175	10,734	84,910
公 社 債	182,772	183,396	623	3,170	2,547	183,924	182,624	1,299	3,311	4,610
株 式	41,296	41,913	617	2,732	2,115	64,304	59,255	5,048	1,018	6,066
外 国 証 券	435,792	400,858	47,973	12,961	60,935	456,641	402,665	67,117	5,855	72,973
公 社 債	407,856	375,728	45,168	12,708	57,876	425,187	375,652	62,677	5,852	68,530
株 式 等	27,936	25,130	2,805	253	3,059	31,453	27,012	4,440	3	4,443
その他の証券	10,497	11,151	654	750	96	18,983	19,429	445	445	-
買入金銭債権	33,027	31,840	1,187	132	1,319	33,398	32,243	1,155	103	1,258
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,062,228	3,065,311	9,957	98,282	108,239	3,043,326	2,982,773	73,695	85,915	159,611
公 社 債	1,825,058	1,883,289	58,230	63,232	5,002	1,790,383	1,849,441	59,058	66,383	7,324
株 式	41,296	41,913	617	2,732	2,115	64,304	59,255	5,048	1,018	6,066
外 国 証 券	1,087,914	1,032,264	68,690	30,681	99,372	1,074,380	960,243	127,279	17,333	144,613
公 社 債	1,059,978	1,007,134	65,884	30,428	96,313	1,042,927	933,230	122,839	17,330	140,169
株 式 等	27,936	25,130	2,805	253	3,059	31,453	27,012	4,440	3	4,443
その他の証券	10,497	11,151	654	750	96	18,983	19,429	445	445	-
買入金銭債権	97,461	96,691	769	884	1,653	95,274	94,402	872	734	1,607
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 平成21年度第1四半期会計期間末及び平成20年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 13,040百万円を含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第1四半期会計期間末	平成20年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	27,880	21,013
その他の有価証券	35,599	35,593
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	2,510	2,510
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	24,595	24,595
非上場外国債券	-	-
その他	8,493	8,487
合 計	63,479	56,607

3) 金銭の信託の時価情報

平成21年度第1四半期会計期間末及び平成20年度末とも保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日現在)	平成20年度末要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		32,282	36,022
コール口債権		75,016	83,757
買入金銭債権		106,188	104,051
有価証券		3,005,324	2,953,939
(うち国債)	(1,030,270)	(1,018,766)
(うち地方債)	(96,176)	(98,348)
(うち社債)	(703,626)	(676,045)
(うち株式)	(53,679)	(63,886)
(うち外国証券)	(1,078,144)	(1,045,556)
貸付金		270,236	267,090
保険約款貸付		30,653	31,728
一般貸付		239,582	235,362
有形固定資産		34,893	35,169
無形固定資産		2,064	2,208
再保険資産		248	725
その他の資産		134,250	103,708
繰延税金資産		72,099	87,219
貸倒引当金		1,336	1,342
資産の部合計		3,731,267	3,672,551

科目	期別	平成21年度第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日現在)	平成20年度末要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		3,481,410	3,466,209
支払準備金		16,997	17,423
責任準備金		3,389,971	3,373,374
契約者配当準備金		74,441	75,412
再保険借債		424	1,124
その他の負債		147,785	126,178
未払法人税等		53	102
その他の負債		147,731	126,075
退職給付引当金		27,176	27,037
役員退職慰労引当金		153	143
特別法上の準備金		1,402	1,402
価格変動準備金		1,402	1,402
負債の部合計		3,658,352	3,622,095
(純資産の部)			
資本金		54,500	54,500
資本剰余金		4,500	4,500
資本準備金		4,500	4,500
利益剰余金		31,485	31,147
その他利益剰余金		31,485	31,147
繰越利益剰余金		31,485	31,147
株主資本合計		90,485	90,147
その他の有価証券評価差額金		29,653	47,379
繰延ヘッジ損益		12,082	7,688
評価・換算差額等合計		17,570	39,691
純資産の部合計		72,914	50,456
負債及び純資産の部合計		3,731,267	3,672,551

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成20年度第1四半期累計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで〕	平成21年度第1四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		189,938	180,759
保険料等収入		138,590	143,307
(うち保険料)	(138,390)	(143,074)
資産運用収益		47,948	35,682
(うち利息及び配当金等収入)	(28,073)	(28,281)
(うち有価証券売却益)	(4,121)	(6,529)
(うち為替差益)	(14,436)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(459)	(788)
その他経常収益		3,400	1,769
(うち支払備金戻入額)	(1,910)	(426)
経常費用		190,575	179,149
保険金等支払金		84,544	111,477
(うち保険金)	(30,831)	(28,714)
(うち年金)	(8,749)	(8,805)
(うち給付金)	(9,239)	(14,904)
(うち解約返戻金)	(35,379)	(52,621)
(うちその他返戻金)	(86)	(1,592)
責任準備金等繰入額		63,818	16,626
責任準備金繰入額		63,785	16,597
契約者配当金積立利息繰入額		32	28
資産運用費用		18,634	27,973
(うち支払利息)	(332)	(412)
(うち有価証券売却損)	(2,849)	(3,116)
(うち有価証券評価損)	(7,497)	(2,289)
(うち金融派生商品費用)	(6,975)	(10,720)
(うち為替差損)	(-)	(9,855)
事業費		20,177	20,461
その他経常費用		3,401	2,610
経常利益		637	1,610
特別利益		5,851	283
固定資産等処分益		-	0
その他特別利益		5,851	282
特別損失		79	82
固定資産等処分損		79	82
契約者配当準備金繰入額		2,660	1,740
税引前四半期純利益		2,474	70
法人税及び住民税		51	50
法人税等調整額		997	317
法人税等合計		1,048	267
四半期純利益		1,426	337

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては6月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・建物
 - 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
 - ・建物以外
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- (4) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、6月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- 又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1百万円であります。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当四半期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当四半期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- (9) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当四半期に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。
- 標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く)
- 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額24,021百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。
- 上記 以外の契約
- 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額9,137百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、31,500百万円を積み立てております。
- (13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

注記事項(四半期貸借対照表関係)

- (1) 保有目的を変更した有価証券の期末の時価は47,724百万円、貸借対照表計上額は40,548百万円であります。又、保有目的を変更した有価証券に関して、期末の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金の金額は13,040百万円であります。
- (2) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は75,264百万円であります。
- (3) 契約者配当準備金の異動状況はつぎのとおりです。

イ. 前年度末現在高	75,412 百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	2,740 百万円
ハ. 利息による増加等	28 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,740 百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	74,441 百万円

- (4) 担保に供されている資産の額は、有価証券90,736百万円であります。又、担保付き債務の額は100,169百万円であります。
- (5) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

区 分	当四半期会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	1,180

- (6) 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前期末残高	54,500	4,500	31,147	90,147
当第1四半期会計期間末までの変動額				
四半期純利益			337	337
当第1四半期会計期間末までの変動額合計	-	-	337	337
当第1四半期会計期間末残高	54,500	4,500	31,485	90,485

- (7) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(四半期損益計算書関係)

- (1) 1株当たりの四半期純利益は286円33銭であります。
- (2) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

		平成20年度 第1四半期累計期間	平成21年度 第1四半期累計期間
基礎利益	A	14,837	13,829
キャピタル収益		18,763	14,918
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		4,121	6,529
金融派生商品収益		-	-
為替差益		14,436	-
その他キャピタル収益		204	8,389
キャピタル費用		38,597	26,759
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		2,849	3,116
有価証券評価損		7,497	2,289
金融派生商品費用		6,975	10,720
為替差損		-	9,855
その他キャピタル費用		21,274	777
キャピタル損益	B	19,834	11,840
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	4,996	1,988
臨時収益		4,367	257
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		3,659	-
その他臨時収益		708	257
臨時費用		8	636
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	636
個別貸倒引当金繰入額		6	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	0
その他臨時費用		14	-
臨時損益	C	4,359	378
経常利益	A + B + C	637	1,610

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

		平成20年度 第1四半期累計期間	平成21年度 第1四半期累計期間
その他基礎収益		-	-
その他キャピタル収益		204	8,389
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額		-	8,366
有価証券償還益のキャピタル分		-	22
その他有価証券評価益		204	-
その他キャピタル費用		21,274	777
その他運用費用のキャピタル分		-	727
有価証券償還損のキャピタル分		-	49
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額		21,274	-
その他臨時収益		708	257
解約益のうち早期解約控除による額		708	257
その他臨時費用		14	-
特別配当充当額		14	-

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成21年度 第1四半期会計期間末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	256,273	231,470
資本金等	90,467	90,147
価格変動準備金	1,402	1,402
危険準備金	34,880	34,244
一般貸倒引当金	387	373
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	47,265	74,175
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	15,228	15,234
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	84,669	80,753
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	62,000	62,000
控除項目	6,909	-
その他	21,411	21,489
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	53,293	52,651
保険リスク相当額 R_1	13,241	13,244
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,760	3,772
予定利率リスク相当額 R_2	3,021	2,916
資産運用リスク相当額 R_3	45,866	45,299
経営管理リスク相当額 R_4	1,322	1,309
最低保証リスク相当額 R_7	223	224
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	961.7%	879.2%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

7. 特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第1四半期会計期間末		平成20年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	2,356		2,232	
個人変額年金保険	6,944		6,389	
団体年金保険	1,309		2,086	
特別勘定計	10,611		10,707	

2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成21年度 第1四半期会計期間末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	87	356	95	390
変額保険(終身型)	2,944	11,718	2,967	11,801
合 計	3,031	12,074	3,062	12,191

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成21年度 第1四半期会計期間末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1,074	4,157	1,070	4,103
合 計	1,074	4,157	1,070	4,103

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(注)当会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年度の数値及び指標は記載していません。

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成21年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	181,549
経常利益	1,984
四半期純利益	410

項目	平成21年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	3,987,196

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)
		金額
(資産の部)		
現金及び預貯金		51,350
コ－ル口－ン		75,016
買入金銭債権		106,188
金銭の信託		2,098
有価証券		3,132,274
貸付金		237,943
有形固定資産		128,556
無形固定資産		4,174
再保険資産		264
その他の資産		177,089
繰延税金資産		73,750
貸倒引当金		1,511
資産の部合計		3,987,196
科目	期別	平成21年度 第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)
		金額
(負債の部)		
保険契約準備金		3,697,416
支払準備金		23,977
責任準備金		3,597,988
契約者配当準備金		75,449
再保険借		468
その他の負債		153,638
退職給付引当金		27,632
役員退職慰労引当金		153
再構築引当金		1,221
特別法上の準備金		1,402
価格変動準備金		1,402
負債の部合計		3,881,933
(純資産の部)		
資本		54,500
資本剰余金		4,500
利益剰余金		31,606
株主資本合計		90,606
その他有価証券評価差額金		29,653
繰延ヘッジ損益		12,082
評価・換算差額等合計		17,570
少数株主持分		32,227
純資産の部合計		105,263
負債及び純資産の部合計		3,987,196

注. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年度末要約連結貸借対照表は記載しておりません。

4) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期 別	平成21年度 第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
	金 額	
経 常 収 益		181,549
保 険 料 等 収 入		143,307
資 産 運 用 収 益		36,472
(うち利息及び配当金等収入)	(29,071)
(うち有価証券売却益)	(6,529)
(うち特別勘定資産運用益)	(788)
そ の 他 経 常 収 益		1,770
(うち支払備金戻入額)	(426)
経 常 費 用		179,565
保 険 金 等 支 払 金		111,477
(うち保険金)	(28,714)
(うち年金)	(8,805)
(うち給付金)	(14,904)
(うち解約返戻金)	(52,621)
(うちその他返戻金)	(1,592)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		16,626
責任準備金繰入額		16,597
契約者配当金積立利息繰入額		28
資 産 運 用 費 用		28,524
(うち支払利息)	(412)
(うち有価証券売却損)	(3,116)
(うち有価証券評価損)	(2,289)
(うち金融派生商品費用)	(10,720)
(うち為替差損)	(9,855)
事 業 費		20,236
そ の 他 経 常 費 用		2,701
経 常 利 益		1,984
特 別 利 益		282
固定資産等処分益		0
その他特別利益		282
特 別 損 失		82
固定資産等処分損		82
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		1,740
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		444
法 人 税 及 び 住 民 税 等		50
法 人 税 等 調 整 額		317
法 人 税 等 合 計		267
少 数 株 主 利 益		300
四 半 期 純 利 益		410

注: 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年度第1四半期連結累計期間は記載しておりません。

5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 第1四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益(は損失)	444
賃貸用不動産等減価償却費	492
減価償却費	433
支払備金の増減額(は減少)	426
責任準備金の増減額(は減少)	16,597
契約者配当準備金積立利息繰入額	28
契約者配当準備金繰入額	1,740
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	121
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10
利息及び配当金等収入	29,236
有価証券関係損益(は益)	9,507
支払利息	412
為替差損益(は益)	9,855
有形固定資産関係損益(は益)	33
その他	5,757
小 計	4,253
利息及び配当金等の受取額	28,636
利息の支払額	81
契約者配当金等の支払額	2,740
その他	0
法人税等の支払額	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	3,559
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,262
有価証券の取得による支出	376,321
有価証券の売却・償還による収入	341,459
貸付けによる支出	9,644
貸付金の回収による収入	5,110
その他	596
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	(41,097)
有形固定資産の取得による支出	120
有形固定資産の売却による収入	19
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	18,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	691
財務活動によるキャッシュ・フロー	691
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,812
現金及び現金同等物期首残高	120,299
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2,506
現金及び現金同等物四半期連結会計期間末残高	129,618

- 注 1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
2. 当連結会計年度より連結キャッシュ・フローを作成しているため、現金及び現金同等物期首残高は単体ベースの数値を使用しております。
3. 当連結会計年度は、連結キャッシュ・フローの作成初年度であるため、平成20年度第1四半期連結累計期間は記載しておりません。

四半期連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結される子会社及び子法人等数 2社
連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社(旧大和生命保険株式会社)、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシーを営業者とする匿名組合であります。
非連結の子会社は、ブラジル協栄保険株式会社、ブラジル協栄不動産株式会社及び株式会社協栄メディカル・チェックアップ・センターであります。
非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び(利益)剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
- (2) 持分法の適用に関する事項
該当する事項はありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の当四半期連結会計期間の末日等に関する事項
連結される子会社のうち、ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社(旧大和生命保険株式会社)の決算については、更生計画の認可を得た平成21年4月30日で決算をしております。連結貸借対照表の作成にあたっては、同日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

重要な会計方針

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、非連結の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては各社の当決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・建物
 - 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
 - ・建物以外
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- (4) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、各社の当決算期末日の為替相場により円換算してあります。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算してあります。

- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- 又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は54百万円であります。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当四半期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当四半期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 平成16年5月17日 日本公認会計士協会 経営研究調査会研究報告第23号「財産の価額の評定等に関するガイドライン(中間報告)」に基づき、旧大和生命保険株式会社の更生計画に伴う事業の廃止又は縮小を伴い発生する費用を見積り、再構築引当金を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (10) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当四半期連結会計期間に費用処理しております。
- (13) 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。
- 標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く)
- 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額24,021百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。
- 上記 以外の契約
- 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額9,137百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、31,500百万円を積み立てております。
- ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式により計算した金額を積み立てております。
- (14) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)

- (1) 保有目的を変更した有価証券の期末の時価は47,724百万円、貸借対照表計上額は40,548百万円でありま
す。又、保有目的を変更した有価証券に関して、期末の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金の
金額は13,040百万円であります。
- (2) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、
参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は75,264百万円であります。
- (3) 契約者配当準備金の異動状況はつぎのとおりです。

イ. 平成21年3月31日残高	75,412 百万円
ロ. 当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	2,740 百万円
ハ. 利息による増加等	28 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,740 百万円
ホ. 新規連結に伴う増加額	1,008 百万円
ヘ. 当第1四半期連結会計期間末現在高	75,449 百万円

- (4) 担保に供されている資産の額は、有価証券91,084百万円であります。又、担保付き債務の額は100,895百
万円であります。

- (5) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

区 分	当四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	1,180

- (6) 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成21年3月31日残高	54,500	4,500	31,147	90,147
当第1四半期連結会計期間末までの変動額				
新規連結に伴う剰余金の増加			48	48
四半期純利益			410	410
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	-	459	459
当第1四半期連結会計期間末残高	54,500	4,500	31,606	90,606

(注) 当連結会計年度より連結株主資本等変動計算書を作成しているため、平成21年3月31日残高は単体ベースの数値を使用しておりま
す。

- (7) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(四半期連結損益計算書関係)

- (1) 1株当たりの四半期純利益は348円29銭であります。
- (2) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に不動産事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割
合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成21年度第1四半期)

本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	平成21年6月末		
	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	40	3	8
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	40	3	8
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	平成21年6月末		
	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	914	75	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 ^{*1}	914	75	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1: うち710億円は匿名組合への出資及びSPEsへの貸付です。

残りの204億円は、主に欧州の銀行・一般企業の社債及び資産担保証券等に投資するSPEsが発行する債券への投資です。なお、投資先には米国サブプライム・Alt-A・CDOへの投資はございません。

債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	平成21年6月末		
	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	11	2	0
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CLO	10	2	0
シニア	-	-	-
メザニン	10	2	0
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	1	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	1	-	-
エクイティ	-	-	-

商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	平成21年6月末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成21年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS) *1	755	737	77	13
日本	228	239	14	11
米国	497	466	61	-
欧州	12	13	1	0
英国	14	15	0	1
その他	3	2	0	-

*1: その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の含み損益 130億円を含んでいます。

レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	平成21年6月末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成21年3月末		
レバレッジド・ファイナンス*1	60	61	14	-
通信	19	19	0	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	7	8	3	-
その他	33	33	10	-

*1: ローンについては時価を用いて評価しております。

住宅ローン債権担保証券 (RMBS)

(単位:億円)

	平成21年6月末		
	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券 (RMBS) *1	3,279	31	1
日本 *2	1,595	12	-
米国 *3	1,628	44	0
欧州	32	0	1
英国	20	1	0
その他	3	0	-

*1: 住宅ローン債権担保証券 (RMBS) にモーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券 (CMO) を含めて表示してあります。

*2: うち779億円は住宅金融支援機構 (旧住宅金融公庫) の発行するMBSです。

*3: うち1,628億円は、米国の政府抵当金庫 (ジニーメイ)、連邦抵当金庫 (ファニーメイ) 及び連邦住宅貸付抵当公社 (フレディーマック) といった米国政府系機関及び米国政府支援機関の発行したMBSです。

ヘッジファンド

(単位:億円)

	平成21年6月末		
	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	171	28	-
ヘッジファンド	171	28	-
その他	-	-	-

その他

(単位:億円)

	平成21年6月末		
	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1004	46	1
SPEsの発行するリバースデュアル債券・ローン *1	71	1	-
コール条項付き劣後債・優先出資証券 *2	463	4	-
クレジット・デフォルト・スワップ *3	13	13	-
仕組みローン *4	125	26	-
その他の資産担保証券	330	0	1
その他	-	-	-

*1: SPEsが発行するリバースデュアル債券・ローンは債券を裏付資産とし利払を外貨で受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*2: コール条項付き劣後債とは、主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

*3: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

*4: ローンについては時価を用いて評価しております。

(注) 格付の付与されているサブプライム以外の証券化商品への投資残高のうち、約85%は格付機関からAA-以上の格付を付与されております。

なお、格付は、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ、日本格付研究所及び格付投資情報センターの格付の中で最も低い格付を使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP (Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

ABS (Asset Backed Securities): 資産担保証券

ABS-CDO (Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

Alt-Aエクスポージャー: 信用力が最も高い「プライム」と「サブプライム」の中間の信用力を有する

住宅ローンの証券化商品への投資額

CBO (Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

CDO (Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

CLO (Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券

CMO (Collateralized Mortgage Obligation): モーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

SIV (Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)